



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月17日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	6,714	8.0	△154	—	△164	—	3	—
28年2月期	6,217	5.0	△730	—	△696	—	△699	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	0.15	—	0.0	△1.2	△2.3
28年2月期	△27.21	—	△6.6	△4.8	△11.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,959	10,281	79.3	400.26
28年2月期	13,739	10,250	74.6	399.04

(参考) 自己資本 29年2月期 10,281百万円 28年2月期 10,250百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	143	1,493	△462	1,908
28年2月期	△338	△909	△137	733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	6.4	△90	—	△100	—	△110	—	△42.82
通期	7,200	7.2	130	—	120	—	100	—	38.93

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年5月25日開催予定の第61回定時株主総会に平成29年9月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)について付議することを決議しました。平成30年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方法の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	25,728,716株	28年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	29年2月期	40,633株	28年2月期	40,445株
③ 期中平均株式数	29年2月期	25,688,174株	28年2月期	25,688,396株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和策等の実施により、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題、米国の政策転換等、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種との競合が激化するなか、人材不足を背景とした採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいりました。

まず、全店において成果主義セールス活動を徹底し、売上の拡大に注力してまいりました。

さらに、お客様アンケートの収集・分析活動を強化し、一部店舗では顧客名簿と予約受注の一元管理システムの導入準備を進め、作業の効率化を図ることと合わせ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

また、インターネット完結型予約サイトとの提携やLINEなどを活用し、インターネットを中心とした販促への移行を行い、販促費削減を実行してまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」に加え、各店においても、ウェディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、1.5次会、2次会のさらなる強化を図りました。

平成28年6月、愛知県名古屋市中村区名駅所在の“JPタワー名古屋”内の商業施設3階に「KITTE名古屋店」を新規出店いたしました。落ち着いた雰囲気のお店となり、来店されたお客様にご好評をいただいております。

また、平成29年1月「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」が入居している39階のフロア全体をリニューアルすることとなり、同店を閉店いたしました。

一方、保有不動産の有効活用のため、上野広小路ビルの売却を行いました。

当事業年度の売上高は、前年同期比8.0%増の67億1,484万円となりました。婚礼部門の売上が増加したものの、他部門の不足を補うには至らず、当初予想を下回りました。人手不足による人件費増に加え、婚礼部門の受注増を目指した販促活動の強化により、販促費が増加した結果、営業損失は1億5,497万円（前年同期は営業損失7億3,064万円）、経常損失は1億6,457万円（前年同期は経常損失6億9,654万円）となりました。また、減損損失1億9,170万円の計上並びに、所有不動産の売却及び繰延税金負債の取崩しにより当期純利益は393万円（前年同期は当期純損失6億9,902万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気は首都圏を中心に穏やかな回復が予測されていますが、未だ景気の先行きは不透明なものと思われます。

当社といたしましては、会社構造改革を更に推進させ、売上目標の達成に努め、黒字化を目指してまいります。

まず、引き続き成果にこだわるセールスの徹底により、新規顧客の掘り起こしや既存顧客の囲い込みを確実に実行してまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」においては、各媒体への積極的販促を継続し、合わせてSNS等の活用を行い、新規来館客の増加、成約率のアップを図り、売上増加を目指してまいります。

また、販促活動は、ネット関連への移行を更に推進させ、婚礼はもとより各店における宴会受注の強化を図ってまいります。

そして、「上野店」の婚礼部門においては、販促投資の効果が表れ、新規来館数、成約率ともに順調に推移しており、婚礼売上の増加が期待されます。

平成29年夏、恵比寿ガーデンプレイスタワー39階のリニューアルに合わせ、同フロアに新規出店する予定となっております。

また、所有不動産の売却資金を有効活用し安定収益確保のため、平成29年3月、東京都世田谷区と千葉県習志野市の賃貸用不動産を取得いたしました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高72億円、営業利益1億3,000万円、経常利益1億2,000万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上、社有資産の売却及び有価証券5億円の償還、並びに借入金の返済などにより11億7,507万円増加したことなどにより、前事業年度末比6億5,760万円増の24億265万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産がKITTE名古屋店の出店及びCHIBA SKY WINDOWS東天紅の改装による取得等で2億3,238万円を計上したものの、土地10億7,810万円の売却、当期償却により4億1,871万円減少したこと並びに減損損失1億9,170万円の計上などにより、前事業年度末比14億3,718万円減の105億5,728万円となりました。

総資産は前事業年度末比7億7,958万円減の129億5,994万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が課税所得の計上により2億300万円増加したものの、借入金が返済により4億6,200万円減少、繰延税金負債が買換資産圧縮積立金の取り崩し等により2億2,078万円減少、再評価に係る繰延税金負債が土地の売却等により1億8,892万円減少したことなどにより、前事業年度末比8億1,069万円減の26億7,808万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益393万円の計上などにより、前事業年度末比3,110万円増の102億8,185万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比7億7,958万円減の129億5,994万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億814万円となり前事業年度末と比較して11億7,507万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失の計上となったものの、上野広小路ビルの土地及び建物の売却、減価償却費の計上、借入金の返済等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億4,393万円となりました。（前年同期は3億3,871万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費並びに減損損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より得られた資金は、14億9,366万円となりました。（前年同期は9億928万円の支出）

これは主に、上野広小路ビルの土地及び建物の売却並びに有価証券の償還などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億6,253万円となりました。（前年同期は1億3,759万円の支出）

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	72.6	64.7	71.5	74.6	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	37.5	33.6	23.9	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	—	—	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	—	—	—	9.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただき予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、店舗改修等に力を注いでまいります。

今後とも、「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,073	1,908,148
売掛金	281,441	338,095
有価証券	500,000	—
商品及び製品	6,832	7,256
原材料及び貯蔵品	84,619	72,512
前払費用	59,403	60,654
未収還付法人税等	50,677	—
その他	29,304	16,288
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,745,052	2,402,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,044,060	※1 5,563,015
減価償却累計額	△1,610,310	△1,447,229
建物(純額)	4,433,750	4,115,785
構築物	※1 57,867	※1 57,867
減価償却累計額	△10,649	△13,653
構築物(純額)	47,217	44,213
機械及び装置	123,275	123,484
減価償却累計額	△62,103	△60,378
機械及び装置(純額)	61,172	63,106
車両運搬具	16,058	11,995
減価償却累計額	△15,228	△11,128
車両運搬具(純額)	829	867
工具、器具及び備品	535,613	448,485
減価償却累計額	△409,055	△337,501
工具、器具及び備品(純額)	126,557	110,983
土地	※1,※2 4,056,032	※1,※2 2,977,925
リース資産	609,625	609,625
減価償却累計額	△140,377	△213,734
リース資産(純額)	469,247	395,890
建設仮勘定	6,294	40,748
有形固定資産合計	9,201,102	7,749,521
無形固定資産		
ソフトウェア	32,174	23,435
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	33,038	24,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,528	147,408
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	21,313	16,214
差入保証金	※1 1,452,400	※1 1,428,314
長期未収入金	987,873	987,873
その他	159,818	184,257
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,760,334	2,783,468
固定資産合計	11,994,476	10,557,289
資産合計	13,739,528	12,959,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,423	141,450
短期借入金	※1 235,000	※1 235,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 462,000	※1 421,125
リース債務	508	—
未払金	319,479	253,720
未払法人税等	2,000	205,000
未払消費税等	156,188	70,733
前受金	41,050	56,488
預り金	18,066	22,521
賞与引当金	67,300	67,000
流動負債合計	1,413,016	1,473,039
固定負債		
長期借入金	※1 532,025	※1 110,900
繰延税金負債	441,354	220,568
再評価に係る繰延税金負債	※2 318,721	※2 129,796
退職給付引当金	597,465	603,586
資産除去債務	5,200	—
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	40,800	—
固定負債合計	2,075,761	1,205,046
負債合計	3,488,778	2,678,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	897,126	454,317
繰越利益剰余金	1,248,440	2,076,052
利益剰余金合計	2,145,567	2,530,369
自己株式	△9,277	△9,303
株主資本合計	11,270,070	11,654,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,525	45,515
土地再評価差額金	※2 △1,044,845	※2 △1,418,503
評価・換算差額等合計	△1,019,320	△1,372,987
純資産合計	10,250,750	10,281,859
負債純資産合計	13,739,528	12,959,945

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	6,217,862	6,714,849
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,005	6,832
当期商品及び製品仕入高	280,387	349,069
当期製品製造原価	2,655,389	2,715,018
合計	2,943,783	3,070,920
他勘定振替高	※1 7,043	※1 13,131
商品及び製品期末たな卸高	6,832	7,256
売上原価合計	2,929,907	3,050,532
売上総利益	3,287,955	3,664,317
販売費及び一般管理費	※2 4,018,601	※2 3,819,288
営業損失(△)	△730,646	△154,971
営業外収益		
受取利息	482	260
受取配当金	5,026	4,961
未回収商品券受入益	1,696	2,002
保険配当金	1,743	2,002
受取補償金	44,000	-
その他	5,762	3,957
営業外収益合計	58,711	13,184
営業外費用		
支払利息	20,829	14,480
設備休止費用	-	5,121
その他	3,783	3,189
営業外費用合計	24,612	22,791
経常損失(△)	△696,547	△164,577
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 156,192
特別利益合計	-	156,192
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,067	※4 1,091
減損損失	-	※5 191,707
店舗閉鎖損失	※6 57,353	※6 40,611
その他	-	1,446
特別損失合計	63,421	234,858
税引前当期純損失(△)	△759,968	△243,243
法人税、住民税及び事業税	21,731	163,213
法人税等調整額	△82,670	△410,389
法人税等合計	△60,938	△247,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△699,029	3,933

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,356,533	51.1	1,508,347	55.6
II 労務費	※1	734,770	27.7	697,301	25.7
III 経費	※2	564,085	21.2	509,368	18.8
当期総製造費用		2,655,389	100.0	2,715,018	100.0
当期製品製造原価		2,655,389		2,715,018	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	28,367	31,182
退職給付費用	16,578	15,538

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	21,772	18,164
賃借料	134,974	121,968
減価償却費	66,941	56,768
水道光熱費	180,749	156,178
関係会社業務委託料	99,619	97,072

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△64,978	△64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,918,675	2,844,597
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				42,988	△42,988	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△71,783	71,783	—
土地再評価差額金の取崩						—
当期純利益又は当期純損失(△)					△699,029	△699,029
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△28,794	△670,234	△699,029
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,257	12,034,098	43,712	△1,077,408	△1,033,695	11,000,402
会計方針の変更による累積的影響額	—	△64,978	—	—	—	△64,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,257	11,969,120	43,712	△1,077,408	△1,033,695	10,935,424
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△699,029				△699,029
自己株式の取得	△19	△19				△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,187	32,562	14,375	14,375
当期変動額合計	△19	△699,049	△18,187	32,562	14,375	△684,674
当期末残高	△9,277	11,270,070	25,525	△1,044,845	△1,019,320	10,250,750

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	897,126	1,248,440	2,145,567
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				21,225	△21,225	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△464,035	464,035	—
土地再評価差額金の取崩					380,868	380,868
当期純利益又は当期純損失(△)					3,933	3,933
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△442,809	827,611	384,802
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	454,317	2,076,052	2,530,369

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,277	11,270,070	25,525	△1,044,845	△1,019,320	10,250,750
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,277	11,270,070	25,525	△1,044,845	△1,019,320	10,250,750
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		380,868				380,868
当期純利益又は当期純損失(△)		3,933				3,933
自己株式の取得	△25	△25				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,990	△373,657	△353,667	△353,667
当期変動額合計	△25	384,776	19,990	△373,657	△353,667	31,108
当期末残高	△9,303	11,654,846	45,515	△1,418,503	△1,372,987	10,281,859

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△759,968	△243,243
減価償却費	578,825	427,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,300	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,212	6,120
受取利息及び受取配当金	△5,508	△5,222
支払利息	20,829	14,480
固定資産除却損	3,234	620
減損損失	-	191,707
店舗閉鎖損失	18,375	195
固定資産売却損益(△は益)	-	△156,192
売上債権の増減額(△は増加)	△27,760	△56,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,529	11,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,599	30,026
未払金の増減額(△は減少)	△282,436	△62,311
預り保証金の増減額(△は減少)	△19,200	△40,800
その他	384,650	△13,612
小計	△89,575	103,952
利息及び配当金の受取額	5,508	5,222
利息の支払額	△18,023	△15,094
法人税等の還付額	-	52,101
法人税等の支払額	△236,623	△2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,713	143,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の売却による収入	-	1,263,378
有形固定資産の取得による支出	△601,739	△269,355
無形固定資産の取得による支出	△1,500	-
差入保証金の差入による支出	△15,387	△14,812
差入保証金の回収による収入	229,014	38,898
その他	△19,677	△24,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909,289	1,493,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△678	△508
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△236,900	△462,000
自己株式の取得による支出	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,598	△462,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,385,601	1,175,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,674	733,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 733,073	※ 1,908,148

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年～47年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、事業構造改革に伴う不採算店舗の退店、既存店の改装等の実施及び上野本店の建替えを実施したことを機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後一層の有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ110,526千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	3,900,582千円	3,644,081千円
構築物	31,346千円	29,544千円
土地	3,425,575千円	2,347,468千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	7,631,345千円	6,294,935千円

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	90,000千円	90,000千円
長期借入金	945,800千円	528,900千円
計	1,035,800千円	618,900千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△285,112千円	△284,619千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	58,931千円	△47,120千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	283,192千円	290,408千円
給料手当	1,238,928千円	1,237,344千円
賞与引当金繰入額	38,932千円	35,817千円
退職給付費用	22,174千円	22,040千円
減価償却費	511,883千円	370,685千円
賃借料	705,490千円	695,150千円
消耗品費	139,411千円	152,290千円

※3 固定資産売却益は上野広小路の土地及び建物の売却であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	811千円	一千円
機械及び装置	154千円	285千円
車両運搬具	38千円	17千円
工具、器具及び備品	2,229千円	318千円
固定資産撤去費用	2,833千円	470千円
計	6,067千円	1,091千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	新宿区	191,707
合計			191,707

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	156,345
機械及び装置	11,338
車両運搬具	164
工具、器具及び備品	23,858
計	191,707

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
原状回復工事	38,977千円	31,500千円
その他	18,375千円	9,111千円
計	57,353千円	40,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	40,305	140	—	40,445
合計	40,305	140	—	40,445

※ 自己株式140株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	40,445	188	—	40,633
合計	40,445	188	—	40,633

※ 自己株式188株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	千円	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	千円
現金及び預金	733,073	千円	1,908,148	千円
現金及び現金同等物	733,073	千円	1,908,148	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	399.04円	400.26円
1株当たり当期純利益 又は純損失金額(△)	△27.21円	0.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は純損失(△)	△699,029千円	3,933千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	△699,029千円	3,933千円
期中平均株式数	25,688,396株	25,688,174株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,003	98.0	1,002	100.5
日本料理(千人)	27	36.7	21	55.8
合計(千人)	2,030	95.8	1,023	98.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,496,759	109.7
日本料理(千円)	156,622	60.3
その他(千円)	61,467	171.1
合計(千円)	6,714,849	108.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。